

小売市場重点モニタリング 調査結果について

2023年6月27日（火）
第86回 制度設計専門会合
事務局提出資料



電力・ガス取引監視等委員会
Electricity and Gas Market Surveillance Commission

本日の内容

- 「小売市場重点モニタリング」では、小売市場における公正な競争確保を目的として、モニタリング対象事業者にヒアリング等による重点的な調査を実施し、その調査結果を、半期に1回程度の頻度で公表している。
- 今回（第7回）は、2022年7月～12月分（供給開始月ベース）の契約に係るモニタリング調査結果を報告する。

①小売市場重点モニタリングの概要

②小売市場の競争状況

③重点調査（ヒアリング）の結果

小売市場重点モニタリングの概要

- 小売市場の競争状況を把握する観点から、2019年9月より、小売市場重点モニタリングの取組を実施。

取組概要	・小売市場における <u>公正な競争を確保</u> するため、モニタリング対象事業者の小売契約のうち <u>一定の価格水準を下回る小売契約につきヒアリングを実施</u> し、小売契約の内容の確認を通じて、小売市場の競争状況を把握する。
対象事業者の基準	・ <u>旧一般電気事業者及びその関係会社</u> （出資比率20%以上） ・特別高圧/高圧/低圧のいずれかの電圧区分において、 <u>各供給区域内のシェア</u> （契約口数ベース又は販売電力量ベース） <u>が5%以上に該当する小売電気事業者</u>
対象となる価格水準等	・モニタリングの対象は、 <u>①モニタリング対象事業者が実際に落札を行った公共入札案件、②モニタリング対象事業者の競争者から情報提供が行われた案件</u> とする。 ・このうち、モニタリング対象事業者の締結する小売契約で小売価格が卸市場価格※を下回るものを調査対象とする。 ・なお、 <u>重点的・効率的な監視を目的として、①モニタリング対象事業者が実際に落札を行った公共入札案件については、調査対象に含まれた案件全件を対象とするのではなく、事業者ごとに卸市場価格からの下振れ幅が大きい上位10案件</u> （調査対象が10案件に満たない事業者については全件対象） <u>を重点調査（ヒアリング）対象</u> とする。 <small>※ 卸市場価格は、当該小売契約開始月の前月から直近12か月間のスポット市場プライス平均値（なお沖縄エリアでは常時BU価格（供給実績ベース）でも確認）。 なお、情報提供された案件が卸市場価格を下回らない場合であっても、例えば、不当に高額な違約金を伴う長期契約など、競争政策上の懸念となり得る行為が存在する可能性は考えられるため、こうした行為が疑われる場合（又は本モニタリングスキーム以外の経路であっても情報提供された場合）には、重点モニタリングの要件に該当しないものであっても、必要に応じて、事業者等に対して調査等を実施する。</small>
モニタリング方法	・各社へのヒアリングを通して、 <u>対象事業者に対して卸市場価格以下に小売価格を設定することの経済合理性等を中心に確認</u> する。
結果の分析・公表	・モニタリングにより得られた情報に基づき、 <u>小売市場の競争状況等を整理</u> する。 ・加えて、 <u>半期に1回程度の頻度</u> で、エリアごとの申告件数・ヒアリング結果等の情報を <u>公表</u> する。

(参考) モニタリング対象事業者一覧

2022年10月 第78回
制度設計専門会合 資料6

- モニタリング対象事業者一覧は下記の通り。
- 特別高圧/高圧/低圧のいずれかの電圧区分において、各供給区域内のシェア（契約口数ベース又は販売電力量ベース）が5%以上に該当する小売電気事業者として、**5社**を確認している。

■ モニタリング対象事業者

#	モニタリング対象事業者名	対象事業者区分	エリア	特高	高圧	低圧
1	北海道電力株式会社	①	-	-	-	-
2	東北電力株式会社	①	-	-	-	-
3	東京電力エナジーパートナー株式会社	①	-	-	-	-
4	中部電力ミライズ株式会社	①	-	-	-	-
5	北陸電力株式会社	①	-	-	-	-
6	関西電力株式会社	①	-	-	-	-
7	中国電力株式会社	①	-	-	-	-
8	四国電力株式会社	①	-	-	-	-
9	九州電力株式会社	①	-	-	-	-
10	沖縄電力株式会社	①	-	-	-	-
11	北海道電力コグリエーション株式会社	②	-	-	-	-
12	株式会社シナジパワー	②	-	-	-	-
13	東北電力エナジートレーディング株式会社	②	-	-	-	-
14	東北電力フロンティア株式会社	②	-	-	-	-
15	株式会社東急パワーサプライ	②	-	-	-	-
16	TRENDE株式会社	②	-	-	-	-
17	エバーグリーン・マーケティング株式会社	②	-	-	-	-
18	エバーグリーン・リテイリング株式会社	②	-	-	-	-
19	デブコカスタマーサービス株式会社	②	-	-	-	-
20	株式会社 LIXIL TEPCO スマートパートナーズ	②	-	-	-	-
21	TEPCOライフサービス株式会社	②	-	-	-	-
22	株式会社PinT	②	-	-	-	-
23	株式会社ファミリーネットジャパン	②	-	-	-	-
24	NFパワーサービス株式会社	②	-	-	-	-
25	日本ファシリティ・ソリューション株式会社	②	-	-	-	-
26	株式会社ユースグリーンエナジー	②	-	-	-	-
27	東京電力リニューアブルパワー株式会社	②	-	-	-	-
28	T&Tエナジー株式会社	②	-	-	-	-
29	ダイヤモンドパワー株式会社	②	-	-	-	-
30	株式会社シーエナジー	②	-	-	-	-
31	株式会社CDエナジーダイレクト	②	-	-	-	-
32	丸紅伊那みらいでんき株式会社	②	-	-	-	-

#	モニタリング対象事業者名	対象事業者区分	エリア	特高	高圧	低圧
33	MCIテールエナジー株式会社	②	-	-	-	-
34	北陸電力ビズ・エナジーソリューション株式会社	②	-	-	-	-
35	株式会社Kenesエネルギーサービス	②	-	-	-	-
36	Next Power株式会社	②	-	-	-	-
37	株式会社オブテージ	②	-	-	-	-
38	株式会社関電エネルギーソリューション	②	-	-	-	-
39	京セラ関電エナジー合同会社	②	-	-	-	-
40	株式会社エネルギー・ソリューション・アンド・サービス	②	-	-	-	-
41	東広島スマートエネルギー株式会社	②	-	-	-	-
42	九電みらいエナジー株式会社	②	-	-	-	-
43	沖縄新エネ開発株式会社	②	-	-	-	-
44	北海道ガス株式会社	③	北海道			●
45	東京ガス株式会社	③	東京			●
46	大阪瓦斯株式会社	③	関西			●
47	株式会社沖縄ガスニューパワー	③	沖縄		●	
48	株式会社エネット	③	北海道/東京/関西	●	●	

各供給区域内のシェアが5%以上に該当する
小売電気事業者は**5社**

※出典：電力・ガス取引監視等委員会HP（電力取引報をベースに作成）

※対象事業者区分は以下の通り。

①旧一般電気事業者

②旧一般電気事業者の関連会社（旧一般電気事業者の出資比率が20%以上の会社）

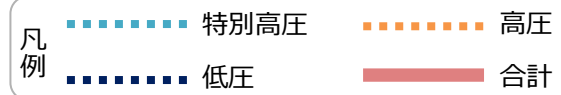
③特別高圧/高圧/低圧のいずれかの電圧区分において、各供給区域のシェア（販売電力量(21年度実績)または契約口数(22年3月末時点)）が5%以上の小売電気事業者

①小売市場重点モニタリングの概要

②小売市場の競争状況

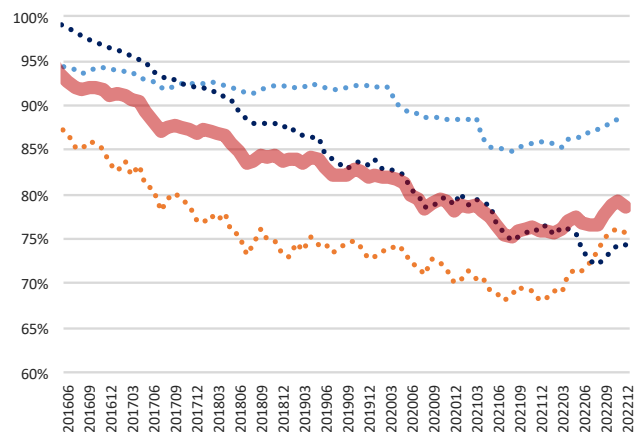
③重点調査（ヒアリング）の結果

旧一般電気事業者の域内シェアの推移（1/2）

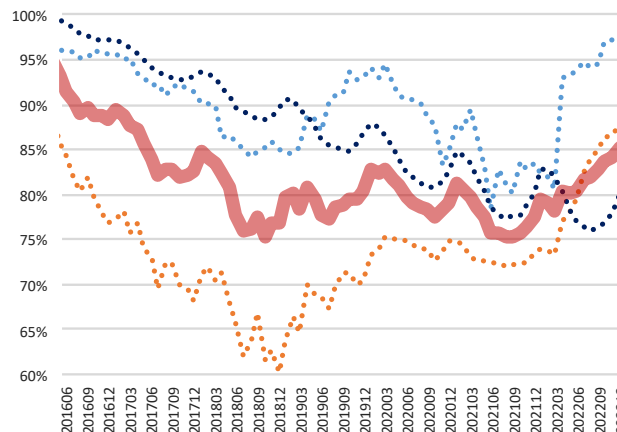


- 旧一般電気事業者の域内シェア（販売電力量の合計値ベース）は、長期的には減少傾向ではあるものの、22年度以降は全事業者で横ばい又は増加している。

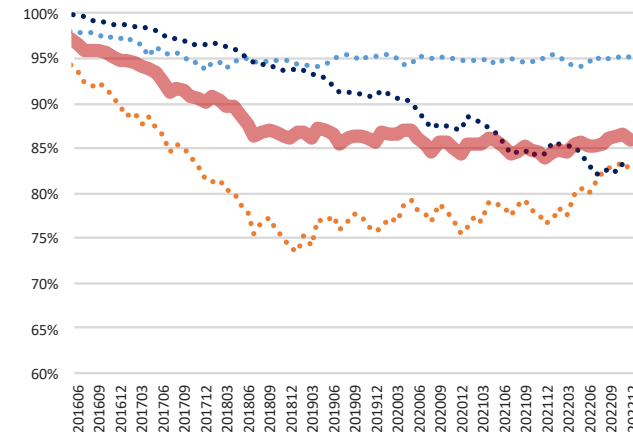
全体



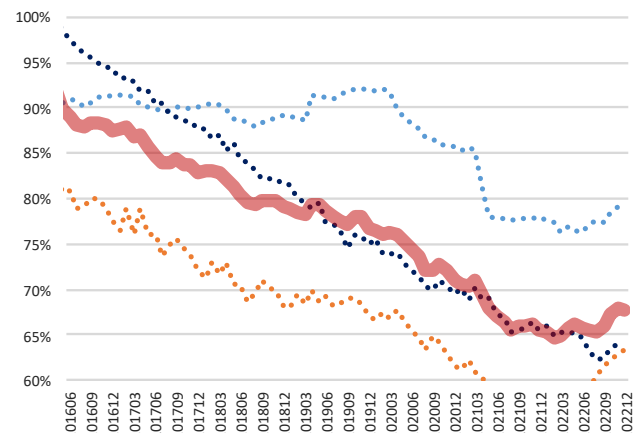
北海道電力



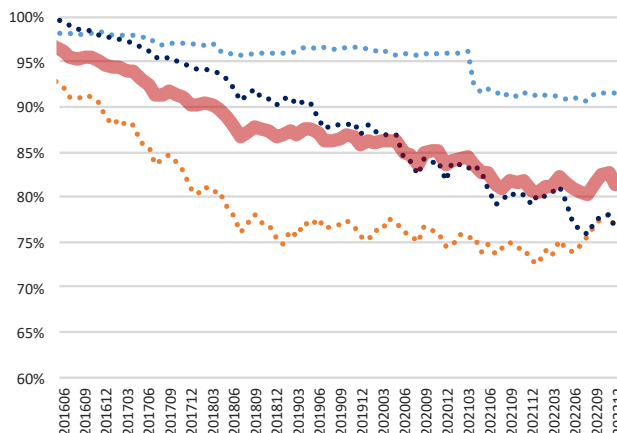
東北電力



東京電力

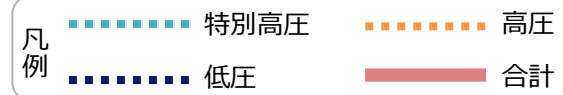


中部電力

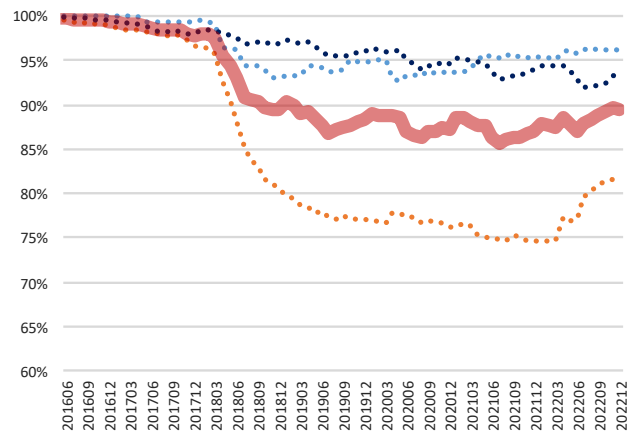


出所：電力取引報 ※ 1 期間：2016年4月～2022年12月 ※ 2 旧一電の子会社・関連会社等のシェアは含んでいない。

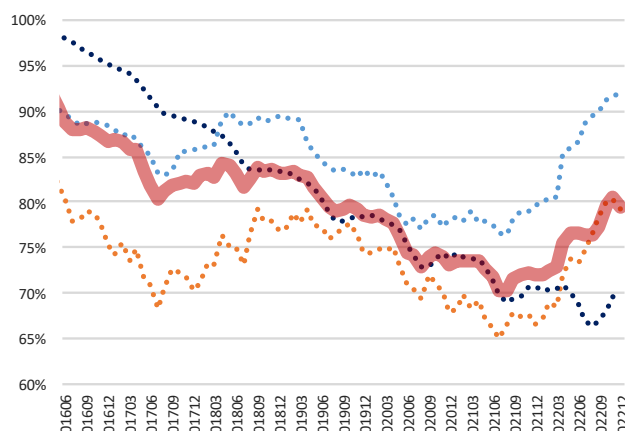
旧一般電気事業者の域内シェアの推移（2/2）



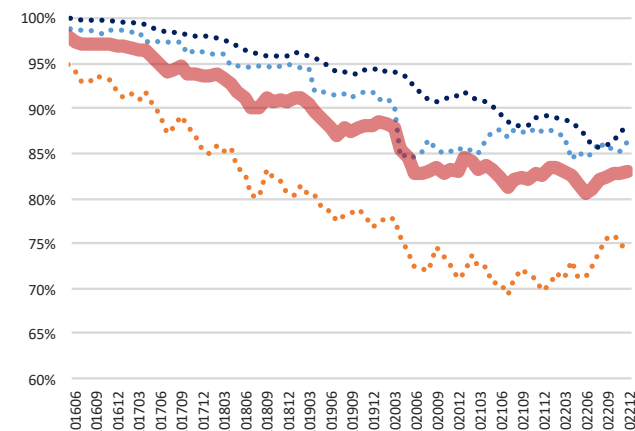
北陸電力



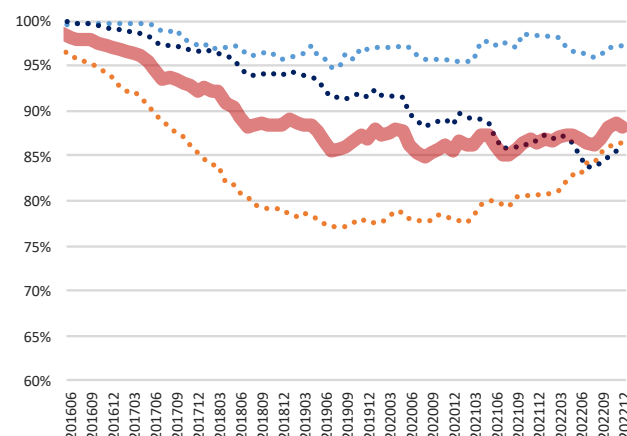
関西電力



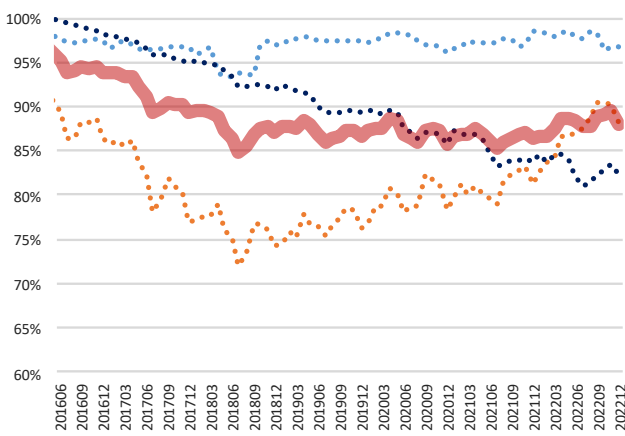
中国電力



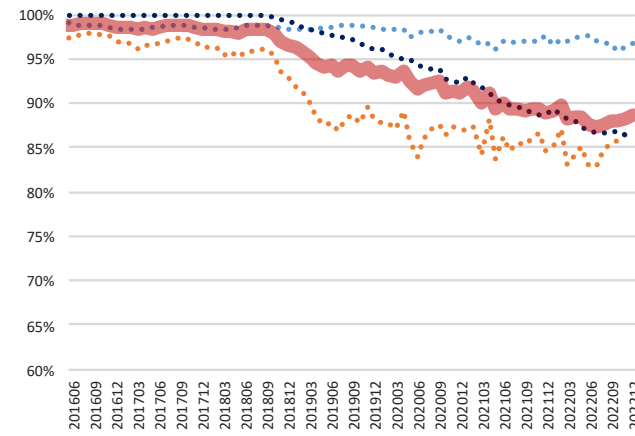
四国電力



九州電力



沖縄電力

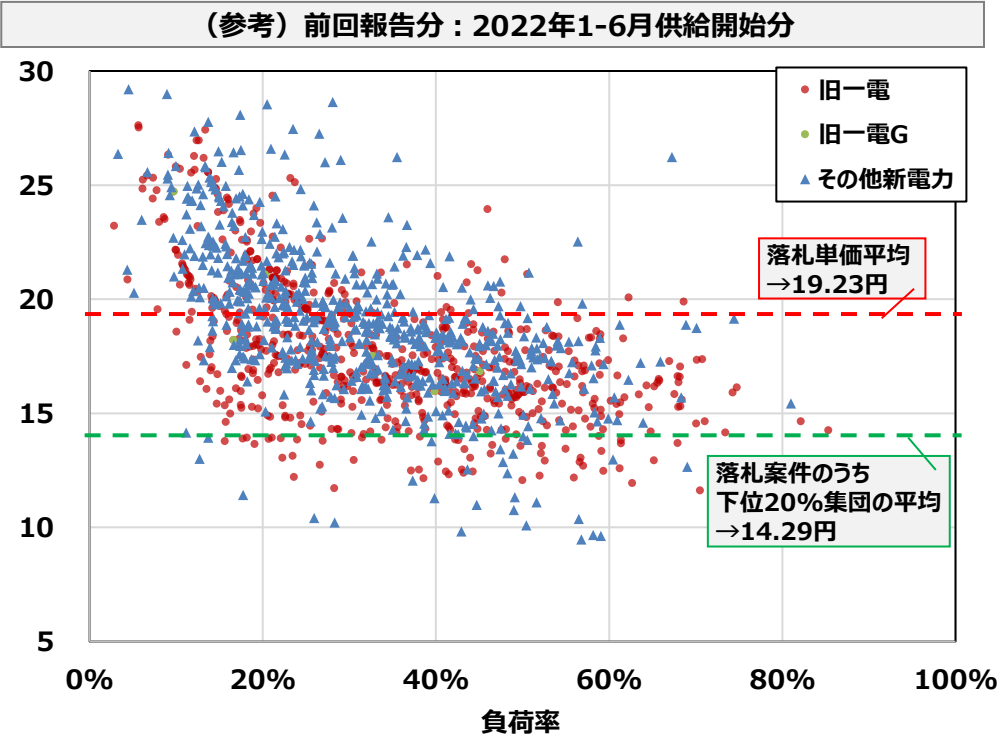
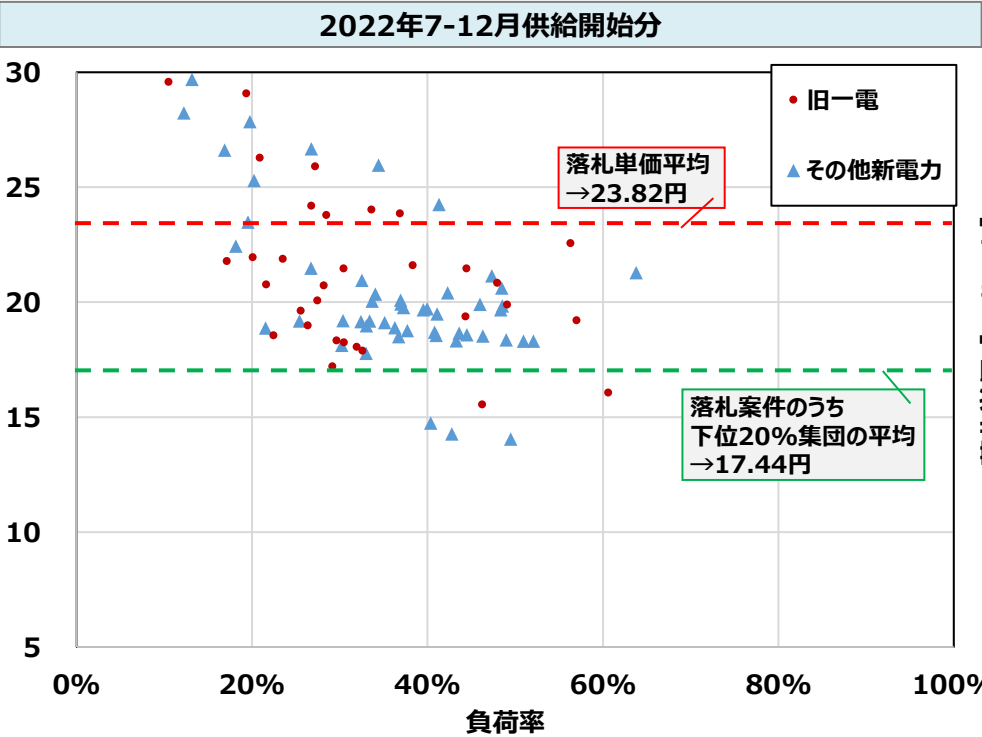


全国の公共入札における落札価格の概況

- モニタリング期間の平均落札単価は前回に比べ値上がり（19.23円→23.82円）した。
- 落札単価下位20%の平均単価も、値上がり（14.29円→17.44円）した。

■ 平均落札単価※1（¥/kWh）の概況

暦年※2	2018	2019	2020	2021 (1-6月)	2021 (7-12月)	(前回)2022 (1-6月)	(今回)2022 (7-12月)	前回との 差分
平均落札単価	15.81	16.61	15.44	15.23	17.18	19.23	23.82	+4.59
下位20%集団の 平均落札単価	11.51	12.59	11.91	11.30	12.10	14.29	17.44	+3.15



※1 落札単価(消費税除く) = 落札額[円]/使用端電力量[kWh] ※2 各案件の供給開始月に応じて分類。それぞれ暦年。
【出典】電気新聞による公共入札データに基づき事務局にて作成。

全国の公共入札におけるシェアの概況

- 旧一般電気事業者の落札比率（件数ベース）は、前回に比して減少 （49%→31%）。
- 落札単価下位20%案件に占める比率は、前回に比して減少（69%→38%）。
- 落札件数は旧一般電気事業者、その他新電力ともに、前回に比して大幅に減少。

■ 落札シェアの概況

落札比率※2 （件数ベース、%）		2018	2019	2020	2021 1-6月	2021 7-12月	（前回） 2022 1-6月	（今回） 2022 7-12月	前回との差分
全公共入札に 占める比率	旧一電	49%	54%	44%	966件 39%	478件 49%	667件 49%	32件 31%	▲635件 ▲18%
	旧一電G※1	3%	9%	6%	210件 9%	26件 3%	6件 0%	0件 －%	▲6件 ▲0%
	その他新電力	48%	37%	49%	1,282件 52%	464件 48%	689件 51%	72件 69%	▲617件 +19%
落札単価下位 20%集団に 占める比率	旧一電	78%	67%	53%	251件 51%	147件 76%	189件 69%	8件 38%	▲181件 ▲31%
	旧一電G※1	5%	15%	8%	32件 7%	5件 3%	0件 －%	0件 －%	0件 －%
	その他新電力	16%	18%	38%	209件 42%	42件 22%	83件 31%	13件 62%	▲70件 +31%

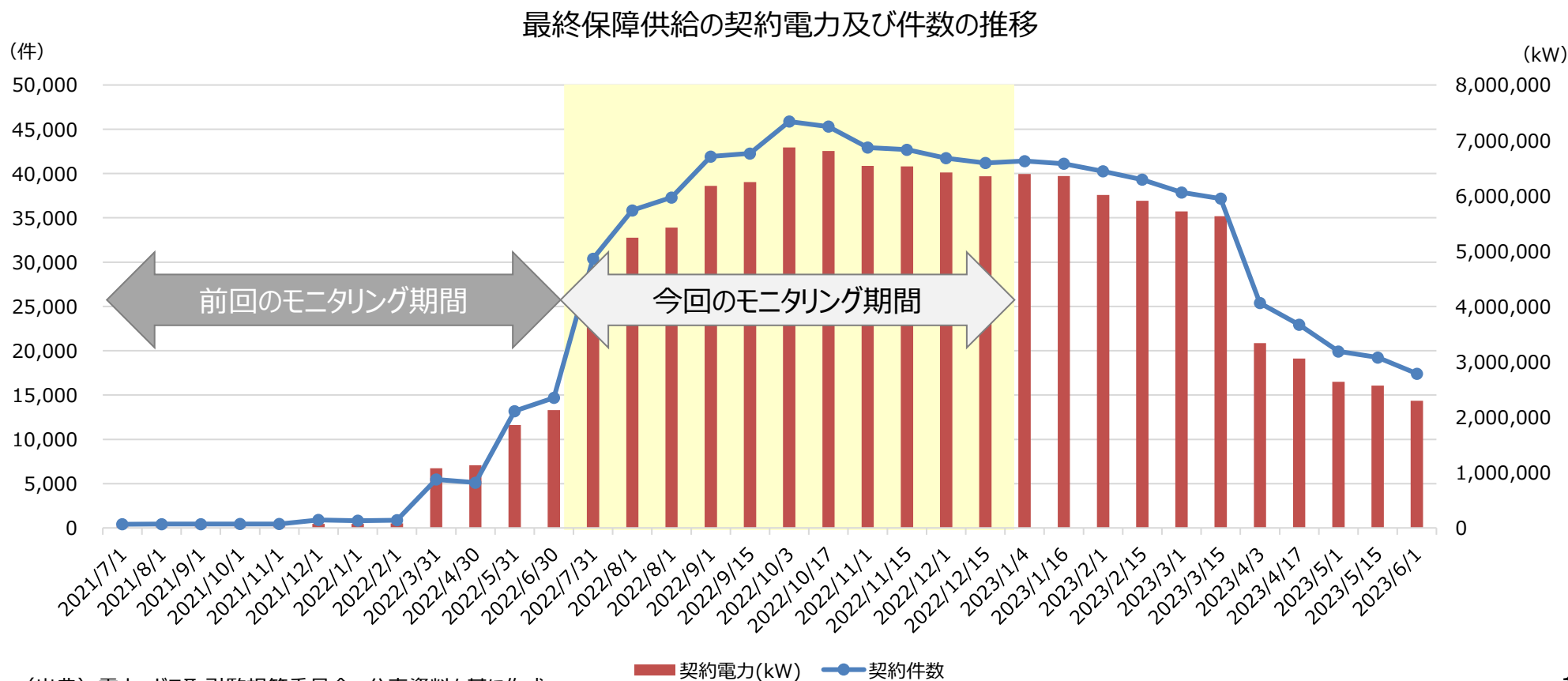
※ 1 ここでは、旧一般電気事業者による出資比率が20%以上の関係会社を指す。

※ 2 各案件の供給開始月に応じて分類。それぞれ暦年。

【出典】電気新聞による公共入札データに基づき事務局にて作成。

【参考】最終保障供給の契約電力及び件数の推移

- 一般送配電事業者が行う「最終保障供給」は、全ての需要家が、電気の供給を受けられることを制度的に担保するためのセーフティネットとの位置付けだが、2022年3月以降、契約電力が急増した。
- 今回のモニタリング期間における公共入札の落札件数は、前回（2022年1月～6月）に比して大幅に減少しているところ、入札不調となった案件が、最終保障供給契約に移行したことも一因と考えられる。



【参考】エリアプライス・システムプライスの推移

- 小売市場重点モニタリングでは、対象案件の契約開始月前月から直近12か月間のスポット市場プライス平均値を調査対象の閾値として使用している。
- 2021年以降、エリアプライス・システムプライスは、局所的なスポット価格高騰により上昇したが、**2022年は燃料価格の高騰等の影響を受け、さらに上昇した。**

■ エリアプライス平均値（¥/kWh）の推移

歴年	北海道	東北	東京	中部	北陸	関西	中国	四国	九州	システム プライス
2018	14.63	11.06	11.09	10.15	10.19	10.19	10.19	10.18	9.61	10.52
2019	12.29	9.74	9.78	7.41	7.39	7.39	7.39	7.36	7.17	8.43
2020	7.85	6.96	7.07	6.40	6.44	6.45	6.44	6.44	6.06	6.43
2021	14.60	14.50	14.68	14.49	14.47	14.40	14.38	14.39	13.10	14.25
2022	23.92	24.01	26.08	23.00	21.65	21.64	21.31	21.19	15.37	22.43
2021→2022 変動	+ 9.32	+ 9.51	+ 11.40	+ 8.51	+ 7.18	+ 7.24	+ 6.93	+ 6.81	+ 2.28	+ 8.18

①小売市場重点モニタリングの概要

②小売市場の競争状況

③重点調査（ヒアリング）の結果

調査概要

- 期間中の案件（公共入札104件、競争者からの申告0件）のうち、**モニタリング対象事業者の落札案件**であって**エリアプライス以下であることが確認されたのは25件**であり、案件数が限られていたことから、**今回は全案件（25件）についてヒアリング**を行った。
- 対象事業者にヒアリングしたところ、**電源可変費に販管費を加えて下限値を設定する等の対応**を行っており、**電源可変費を下回る案件は確認されなかった**。なお、これらの案件が、調査対象となった理由は、燃料価格の高騰等により、モニタリング価格基準が上昇したことなどが考えられる。

①公共入札の落札案件（詳細は次頁）

- 2022年7月～12月に小売供給開始となる公共入札案件※¹は**104件**。（前回：1,362件、前々回：1,471件）
- 上記のうち**モニタリング対象事業者の落札案件**であって、**小売単価（託送料金除き）※²**が供給開始月の直前12か月の**エリアプライス平均以下であることが確認されたものは25件**。（前回：497件）
- この内、**重点調査（ヒアリング）対象は25件**。（事業者ごとに卸市場価格からの下振れ幅が大きい上位10案件を重点調査対象としていたが、全ての事業者で調査対象が10案件に満たなかったため、今回は全案件を対象とした。）
- 重点調査の結果、**小売単価（託送除き）が電源可変費を下回る案件は確認されなかった**。（前回：対象なし）

②競争者からの申告案件

- 2022年7月～12月に供給開始となる案件のうち、当局に寄せられた申告件数は**0件**。（前回：0件）

※ なお、沖縄エリアでは、システムプライスに加えて同エリアでの常時BU価格（供給実績ベース）を基準価格として公共入札案件等をスクリーニングしているが、ヒアリング対象となる案件はなかった。

※ 1 電気新聞による公共入札データに基づき、2022年7月～12月の間に小売供給契約が開始された/される公共入札の落札案件（2023年1月6日時点で確認）について、事務局にて抽出。

※ 2 ※ 1の案件について、以下のとおり、当局により簡易的に落札単価を試算後（高圧以上。複数の電圧を跨ぐ案件は抽出対象から除く）、事業者が供給実績に基づき落札単価を算出。

・当局による試算：小売単価※¹ = (落札額[円] - 託送料金総額[円] * 2) / 使用端電力量[kWh]

・事業者による算出：小売単価※¹ = (落札額[円] - 託送料金総額[円] * 2') / 送電端電力量[kWh] ± (あれば) 燃料費調整費（送電端換算）[円/kWh]

* 1:消費税除く、* 2:、託送約款上の標準メニューでの託送料金、* 2':供給実績に応じて託送約款を適用した託送料金（力率割引・割増等を考慮。）

公共入札の落札案件の状況（2022年7－12月供給開始）

- エリアプライス平均以下の対象件数は**25件**であり、今回は、全案件について調査対象とした。
- モニタリング対象事業者（48社）のうち、調査対象事業者は、旧一般電気事業者及びその関係会社（6社）と、各供給区域内のシェアが5%以上に該当する小売電気事業者（1社）の計**7社**であり、小売単価（託送除き）が電源可変費を下回る案件は確認されなかった。
- なお、公共入札案件数が前回調査から大幅に減少しているが、当該理由について各事業者にヒアリングしたところ、今回のモニタリング期間では、戻り需要対応等による**電源調達量の不足**や、**標準メニューの新規受付停止**をしている状況などを踏まえ、応札を控えていたといった回答があった。

小売供給開始となる公共入札案件：前々回 1,471件→前回 1,362件→今回 104件

供給区域	区域内公共入札案件の 落札件数	エリアプライス平均以下（供給開始月の直近1年間）			
		重点調査対象となった 事業者	エリアプライス平均以下の 件数	重点調査した件数	うち電源可変費を下回った 案件
北海道	14件	A社	6件	6件	-
		B社	1件	1件	-
東北	10件	C社	6件	6件	-
東京	32件	D社	1件	1件	-
中部	19件	-	-	-	-
北陸	4件	E社	1件	1件	-
関西	4件	-	-	-	-
中国	14件	F社	9件	9件	-
四国	0件	-	-	-	-
九州	6件	G社	1件	1件	-
沖縄	1件	-	-	-	-
合計	104件	7社	25件	25件	0件

小売市場重点モニタリング調査結果 まとめ

＜小売市場の動向について＞

- 小売市場における旧一般電気事業者の域内シェアは、長期的には減少傾向ではあるものの、22年度以降は全事業者で横ばい又は増加している。
- 期間中の公共入札案件については、旧一般電気事業者、新電力ともに応札を控えており、落札件数が大幅に減少した。また、新電力のシェアは増加した。

落札件数（落札比率） 旧一電：前回 667件（49%）→今回 32件（31%）

新電力：前回 689件（51%）→今回 72件（69%）

＜重点調査（ヒアリング）結果について＞

- 重点調査（ヒアリング）対象の小売契約は25件、事業者は7社であった。
- 上記の小売契約では、電源可変費を下回るような事例は認められなかった。

＜今後の予定＞

- 次回のモニタリング調査は、2023年1月以降に小売供給開始となる案件を対象に実施する。
- 引き続き、小売市場の競争状況等について監視を行っていくほか、卸市場における支配力行使による価格形成が行われていないか監視していく。
- なお、今般のカルテル事案等を踏まえ、旧一般電気事業者各社に対して、域外進出のこれまでの状況や、今後の域外進出の障害などについて、当委員会として報告を求めていく方針である。